



## 平成22年11月期 決算短信

平成23年1月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 ニッケ(日本毛織株式会社)  
コード番号 3201 URL <http://www.nikke.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理室長  
定時株主総会開催予定日 平成23年2月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年2月24日

(氏名) 佐藤 光由  
(氏名) 岡本 雄博  
配当支払開始予定日

TEL 06-6205-6635  
平成23年2月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	84,831	2.8	4,617	64.9	4,733	93.1	2,148	169.2
21年11月期	82,534	△18.8	2,799	△59.9	2,451	△64.7	797	△80.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	26.81	—	3.1	4.1	5.4
21年11月期	9.90	—	1.1	2.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 63百万円 21年11月期 △24百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	113,021	68,998	60.4	863.44
21年11月期	116,962	69,875	58.9	854.35

(参考) 自己資本 22年11月期 68,216百万円 21年11月期 68,852百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	9,194	△1,098	△6,936	13,059
21年11月期	10,435	△5,693	△3,447	11,916

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,450	181.9	2.1
22年11月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,433	67.1	2.1
23年11月期 (予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		47.4	

### 3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,000	6.6	2,300	10.7	2,300	△1.3	1,200	△19.9	15.19
通期	91,000	7.2	5,500	19.1	5,450	15.1	3,000	40.6	37.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 88,478,858株 21年11月期 88,478,858株
- ② 期末自己株式数 22年11月期 9,473,244株 21年11月期 7,888,859株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	31,728	△4.2	2,646	18.4	3,165	18.0	1,615	21.2
21年11月期	33,103	△20.8	2,236	△56.9	2,682	△56.3	1,332	△60.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	20.17	—
21年11月期	16.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	88,415	61,445	69.5	777.73
21年11月期	90,487	62,618	69.2	777.00

(参考) 自己資本 22年11月期 61,445百万円 21年11月期 62,618百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実際の業績との間には今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、海外経済の回復や各種経済施策の実施などを背景に、一部に自律的な景気回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢が続く、個人消費は依然として低調に推移しました。加えて、海外景気の下振れ懸念、為替レート・株価の変動、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが強まっているため本格的な景気回復には至らず、企業を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような情勢のなか、当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」を策定し、経営の基本戦略が共通する6事業領域・全方位で、限定せず、内向きにならず、外に向かうという方針のもと、成長発展を目指してまいりました。

衣料繊維事業におきましては、開発力の機能強化・生産体制の効率化を目的に国内外のグループ会社の再編を実施し、開発事業におきましては、収益性の低い物件を譲渡しその代替として収益性の高い賃貸用不動産を取得するなど資産の入れ替えを進めてまいりました。また、コミュニティサービス事業におきましては、キッズ向け屋内型会員制遊戯施設事業における新店のオープンや新たにビデオレンタル等のフランチャイズビジネスに参入するなど、新規事業を積極的に展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は848億円余（前期825億円余）、連結経常利益は47億円余（前期24億円強）、連結当期純利益は21億円強（前期8億円弱）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

#### ①衣料繊維事業

衣料繊維事業はウール（天然繊維）を主素材とした衣料用の素材・商品の開発・製造・卸売りを行っております。

売糸は、原毛価格の高止まりを背景に、販売価格が前年より上昇し、織物用糸では増収となりましたが、横編み需要が低調であった編物用糸は若干の減収となりました。

学校向け制服用素材は、景況感の悪化に伴い、モデルチェンジ実施校の減少・流通段階における在庫調整の継続・買い控えの影響などを受け、減収となりました。

官公庁向け制服用素材は、予算削減という厳しい市場環境が続くなか、積極的な企画・開発提案が受注に結びつき、増収となりました。

一般企業向け制服用素材は、高機能・高付加価値素材がマーケットで評価されましたが、大口物件の減少が影響し、減収となりました。メンズ・レディース向け素材並びに衣料製品は市場の冷え込みが著しく、減収となりました。

海外向け販売は、米国での低価格化による他繊維へのシフト、欧州での市場冷え込みによる買い控えの影響などを受け、減収となりました。

以上の結果、衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は380億円弱となりました。

#### ②資材事業

資材事業は、ウールから化合繊、糸から紐・フェルト・不織布・カーペットまでの開発・製造・卸売りを行っております。

産業用資材は、期初からの回復基調を維持し、中でもフェルト・不織布においては空気清浄機用フィルター、家電自動車用緩衝材・吸音材、OA機器用不織布、楽器用フェルトなどが好調に推移し、大幅な増収となりました。また、糸・紐においても、車輛資材・電気資材向け需要が好調で、大幅な増収となりました。

カーペットは、ホテルなどの業務用カーペットが改修工事の先送りなどで引き続き厳しい状況が続きましたが、テニスサーフェスの需要回復と新商品の受注が寄与し、微増収となりました。

生活用資材は、ラケットスポーツ用品においては、国内販売は景況の厳しさに加え新型インフルエンザや猛暑による学校部活動の自粛・短縮などにより消費が奮わず減収となりましたが、OEM生産の受注が拡大した海外販売が増収となり、全体としては前期並みとなりました。釣糸は海外OEM生産の受注活動が貢献し、前期並みを維持しました。

以上の結果、資材事業の当連結会計年度の売上高は150億円強となりました。

#### ③エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は産業向け機械、電子・電気計測器、およびその制御装置の設計・製造・販売を行っております。

前期はリーマンショックの影響を大きく受け苦戦いたしました。事業再編を進め臨んだ今期は、汎用機器（電源・計測器、画像検査機）が期初より好調を維持しました。また主力の専用機（特定企業向け別注機器）も後半には売上に大きく貢献したため、全体では増収となりました。

以上の結果、エンジニアリング事業の当連結会計年度の売上高は58億円余となりました。

#### ④開発事業

開発事業は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、住宅の建設・販売、不動産管理など、「街づくり」を主眼とした地域共生型の不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケパークタウン」が猛暑の影響を受け減収となったものの、「ニッケコルトンプラザ」がリニューアル効果により入館者数および売上を順調に伸ばしたことにより、全体では増収となりました。

不動産事業は、経済環境悪化による既存テナントの撤退および賃料引下げの影響を大きく受けましたが、一昨年10月に取得した大阪市内オフィスビルの賃貸事業および宅地販売などが寄与し、全体では増収となりました。

以上の結果、開発事業の当連結会計年度の売上高は84億円余となりました。

#### ⑤コミュニティサービス事業

コミュニティサービス事業は、ゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブ、カラオケ、ボウリング場などの運営、携帯電話の販売、介護事業の運営など、拠点開発による地域ニーズに対応した商品・サービスの提供を行っております。

スポーツ事業は、インドアテニススクールは新規入会者の獲得が難しく、ゴルフは、コースおよび練習場での入場者数・単価が減少しましたが、グループ会社の決算期変更の影響により、増収となりました。

介護事業は、デイサービス事業・小規模居宅介護事業ともに利用者が順調に伸びたことにより増収となりました。

アミューズメント事業は、個人消費の冷え込みが厳しく、減収となりました。

携帯電話販売事業は、消費者の買替えサイクルが一巡し、販売台数が伸びたことにより、増収となりました。

新規事業では、ビデオレンタル事業の開始やキッズ向け屋内型会員制遊戯施設事業・アイスクリーム事業の新規出店により、増収となりました。

以上の結果、コミュニティサービス事業の当連結会計年度の売上高は127億円強となりました。

#### ⑥生活流通事業

生活流通事業は、寝装品・メンズ/レディースのイージーオーダー・手編毛糸の販売、馬具・乗馬用品の製造販売および各種商材の貿易代行業務、ペット用品の製造販売・ペットフードの輸入販売など、ブランディングとマーケティングのノウハウを強化した消費財の流通・小売を行っております。

寝装品、イージーオーダー、手編毛糸とも、一般消費者の消費意欲が回復せず厳しい環境下ではありましたが、グループ会社の決算期の変更の影響により、増収となりました。

馬具、乗馬用品は、国内外の景気低迷が続くなか、ほぼ前期並みを維持しました。

ペットフードは、消費者の低価格志向の強まりにより、減収となりました。ペット用品は、問屋の在庫圧縮と消費者の買い控えにより、減収となりました。

以上の結果、生活流通事業の当連結会計年度の売上高は48億円弱となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、各事業領域において重点課題を明確化することにより、業績の回復に取り組みます。次期の連結業績は、売上高910億円、営業利益55億円、純利益30億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、主に衣料繊維事業における、たな卸資産の減少や、有価証券の償還による減少等により39億円強減少し1,130億円余となりました。負債は、短期借入金の及び長期借入金の減少等により、30億円強減少し440億円余となりました。純資産は、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少等により9億円弱の減少となり、690億円弱となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ、売上債権の増加等により、12億円強減少して92億円弱となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、有価証券の取得による支出の減少や、固定資産の取得による支出の減少等により46億円弱減少して11億円弱となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、長期借入れによる収入の減少等により、35億円弱増加して69億円余となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比11億円強増加し130億円強となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年度期末	平成21年度期末	平成22年度期末
自己資本比率（％）	55.7	58.9	60.4
時価ベースの自己資本比率（％）	44.2	34.9	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	1.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.3	33.0	39.2

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考え経営に当たっております。

配当につきましては、前年に引き続き年間一株当たり18円の配当といたします。次期についても18円の配当を目標といたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年2月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジしていきます。”を経営理念とし、「社員の幸せを追求し、希望と生きがいの持てる企業グループを目指します」「企業価値の最大化を通して、顧客や株主との永続的な信頼関係を築きます」「研究開発を強化し、品質と感性・革新性に根ざしたNo. 1の商品とサービスを提供します」「変化をチャンスと捉え、既存事業の改革と新規事業の開拓に挑戦します」「人材開発を重視し、各分野におけるプロフェッショナルとして行動します」を経営方針としております。

### (2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループの中長期ビジョン（NN120ビジョン）の実現に向けて、2011年度を最終年度とする「NN120第一次（2009～2011）中期経営計画」を策定しており、世界的規模の景況悪化により、引続き厳しい状況が予想されますが、計画最終年度には2008年実績を上回ることを目標としております。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」を策定し、経営の基本戦略が共通する6つの事業領域・全方位で、以下の施策を実行してまいります。

#### <衣料繊維事業>

強みである原料から織物までの一貫生産による品質と技術を更に強化し、高品質・高付加価値・高機能商品の提供と積極的な海外展開を推進します。

#### <資材事業>

裾野の広い産業資材分野での成長を目指すとともに、差別化商品の提供と積極的な海外展開・M&A戦略により、事業規模の拡大を目指します。

#### <エンジニアリング事業>

設計能力と商品開発の強化、積極的なM&Aを推進し、事業規模拡大と収益の安定化を目指します。

#### <開発事業>

グループ全体の資産の有効活用と価値向上を追求し、長期的な視点での「街づくり」開発を推進することにより、資産価値の向上を図ります。

#### <コミュニティサービス事業>

“コミュニティ＝地域社会”に貢献する独自の「ニッケのサービス」を創出・提供することにより、本格的なサービス事業の展開を目指します。

#### <生活流通事業>

戦略的ブランディングと生活文化を創造する商品開発によりその価値を高め、規模と収益の拡大を目指します。

激変する環境において、グローバル化に対応しながらニッケグループ独自の強みを発揮すべく、活力あるグループ経営機能の強化を推進し、上記施策の実現に向けて全力を挙げてまいります。6事業領域・全方位で、限定せず、内向きならず、外に向かうという方針のもと、生産性向上を最優先課題とし、顧客志向の仕組みづくり・新しい事業価値の創出・業務の効率化などに取り組んでまいります。

また、企業価値を高め持続的な成長を図り、経営の健全性と透明性を確保するため、コーポレートガバナンス体制の強化と内部統制システムの適切な運用に注力するとともに、コンプライアンス、リスク管理、環境活動、社会・地域貢献などに引き続き積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,181	13,014
受取手形及び売掛金	21,097	21,874
有価証券	2,396	—
商品及び製品	14,602	13,048
仕掛品	5,334	5,069
原材料及び貯蔵品	1,787	1,757
繰延税金資産	1,531	1,587
その他	1,612	1,711
貸倒引当金	△116	△147
流動資産合計	60,427	57,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,410	23,707
機械装置及び運搬具（純額）	4,684	3,556
土地	6,390	7,157
建設仮勘定	103	397
その他（純額）	569	533
有形固定資産合計	36,158	35,351
無形固定資産		
のれん	43	163
その他	395	368
無形固定資産合計	438	532
投資その他の資産		
投資有価証券	12,844	12,354
長期貸付金	242	335
破産更生債権等	609	448
長期前払費用	103	92
前払年金費用	5,050	4,713
繰延税金資産	541	435
その他	1,199	1,321
貸倒引当金	△651	△479
投資その他の資産合計	19,938	19,221
固定資産合計	56,534	55,105
資産合計	116,962	113,021

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,719	9,366
短期借入金	13,765	11,508
1年内償還予定の社債	868	404
未払法人税等	657	628
その他	6,383	7,040
流動負債合計	30,393	28,948
固定負債		
社債	515	461
長期借入金	2,240	1,286
繰延税金負債	1,104	1,843
退職給付引当金	3,083	3,016
役員退職慰労引当金	74	61
長期預り敷金保証金	8,920	8,005
その他	755	400
固定負債合計	16,693	15,074
負債合計	47,087	44,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,542	4,543
利益剰余金	61,077	61,776
自己株式	△4,324	△5,361
株主資本合計	67,760	67,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,427	1,115
繰延ヘッジ損益	△0	16
為替換算調整勘定	△334	△340
評価・換算差額等合計	1,091	791
少数株主持分	1,022	782
純資産合計	69,875	68,998
負債純資産合計	116,962	113,021

## （2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	82,534	84,831
売上原価	64,281	64,598
売上総利益	18,252	20,232
販売費及び一般管理費	15,453	15,615
営業利益	2,799	4,617
営業外収益		
受取利息	122	101
受取配当金	307	305
受取賃貸料	66	61
その他	319	375
営業外収益合計	816	843
営業外費用		
支払利息	316	234
為替差損	233	—
固定資産廃棄損	158	—
その他	456	492
営業外費用合計	1,164	726
経常利益	2,451	4,733
特別利益		
現金受贈益	115	—
固定資産売却益	1,125	474
投資有価証券売却益	3	275
関係会社株式売却益	—	25
負ののれん発生益	—	194
特別利益合計	1,244	969
特別損失		
過年度損益修正損	—	206
たな卸資産評価損	801	—
固定資産売却損	23	38
投資有価証券売却損	3	1
投資有価証券評価損	53	63
関係会社株式評価損	4	—
減損損失	26	—
事業構造改善費用	506	1,096
店舗リニューアル費用	824	—
特別損失合計	2,244	1,406
税金等調整前当期純利益	1,451	4,296
法人税、住民税及び事業税	931	874
法人税等調整額	△313	1,148
法人税等合計	617	2,022
少数株主利益	36	125
当期純利益	797	2,148

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,465	6,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,465	6,465
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,542	4,542
当期変動額		
自己株式の処分	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	4,542	4,543
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	61,760	61,077
当期変動額		
剰余金の配当	△1,454	△1,448
当期純利益	797	2,148
連結範囲の変動	△64	—
持分法の適用範囲の変動	52	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△15	—
当期変動額合計	△683	699
当期末残高	61,077	61,776
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,094	△4,324
当期変動額		
自己株式の取得	△239	△1,037
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	△230	△1,036
当期末残高	△4,324	△5,361
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	68,675	67,760
当期変動額		
剰余金の配当	△1,454	△1,448
当期純利益	797	2,148
自己株式の取得	△239	△1,037
自己株式の処分	8	2
連結範囲の変動	△64	—
持分法の適用範囲の変動	52	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△15	—
当期変動額合計	△914	△335
当期末残高	67,760	67,424

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,914	1,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△487	△312
当期変動額合計	△487	△312
当期末残高	1,427	1,115
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△26	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	16
当期変動額合計	26	16
当期末残高	△0	16
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△73	△334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△261	△5
当期変動額合計	△261	△5
当期末残高	△334	△340
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,814	1,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△722	△300
当期変動額合計	△722	△300
当期末残高	1,091	791
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,048	1,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△240
当期変動額合計	△25	△240
当期末残高	1,022	782
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	71,538	69,875
当期変動額		
剰余金の配当	△1,454	△1,448
当期純利益	797	2,148
自己株式の取得	△239	△1,037
自己株式の処分	8	2
連結範囲の変動	△64	—
持分法の適用範囲の変動	52	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△15	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△748	△541
当期変動額合計	△1,663	△876
当期末残高	69,875	68,998

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,451	4,296
減価償却費	3,835	3,697
のれん償却額	43	43
減損損失	26	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△49	△140
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△148	△79
前払年金費用の増減額（△は増加）	352	337
受取利息及び受取配当金	△430	△406
支払利息	316	234
持分法による投資損益（△は益）	24	△63
現金受贈益	△115	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△273
投資有価証券評価損益（△は益）	57	63
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△25
固定資産売却損益（△は益）	△1,101	△435
固定資産除却損	755	946
売上債権の増減額（△は増加）	6,141	△776
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,049	1,844
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,176	619
その他	△423	19
小計	11,609	9,900
利息及び配当金の受取額	452	431
利息の支払額	△316	△234
法人税等の支払額	△1,425	△903
現金受贈による収入	115	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,435	9,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△102	△506
定期預金の払戻による収入	160	751
有価証券の取得による支出	△3,093	△999
有価証券の償還による収入	1,247	3,399
固定資産の取得による支出	△6,131	△3,977
固定資産の売却による収入	1,177	486
投資有価証券の取得による支出	△17	△618
投資有価証券の売却及び償還による収入	785	571
関係会社株式の売却による収入	—	65
関係会社出資金の取得による支出	—	△164
貸付けによる支出	△251	△256
貸付金の回収による収入	496	230
その他	35	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,693	△1,098

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,896	△1,995
長期借入れによる収入	3,550	97
長期借入金の返済による支出	△1,275	△1,302
社債の発行による収入	500	300
社債の償還による支出	△424	△817
自己株式の売却による収入	8	1
自己株式の取得による支出	△239	△1,037
長期預り敷金・保証金の受入による収入	1,021	154
長期預り敷金・保証金の返還による支出	△1,229	△872
配当金の支払額	△1,451	△1,446
その他	△9	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,447	△6,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,247	1,142
現金及び現金同等物の期首残高	10,698	11,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△46	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,916	13,059

I 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年2月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

III 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

「企業結合に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。



（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">5,040百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,153</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売見本費</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は997百万円であります。</p> <p>※3 土地の売却益1,125百万円であります。</p> <p>※4 土地の売却損23百万円であります。</p> <p>※5 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は固定資産除却損204百万円、移設撤去費用等181百万円、特別退職金120百万円であります。</p> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、523百万円であります。</p>	給料	5,040百万円	従業員賞与	1,016	退職給付費用	539	運賃・保管料	1,153	減価償却費	454	広告宣伝費	840	販売見本費	409	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">5,072百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,100</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,094</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">877</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売見本費</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は891百万円であります。</p> <p>※3 土地の売却益474百万円であります。</p> <p>※4 建物の売却損38百万円であります。</p> <p>※5 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は固定資産除却損646百万円、移設撤去費用等365百万円、特別退職金85百万円であります。</p>	給料	5,072百万円	従業員賞与	1,100	退職給付費用	563	運賃・保管料	1,094	減価償却費	437	広告宣伝費	877	販売見本費	467
給料	5,040百万円																												
従業員賞与	1,016																												
退職給付費用	539																												
運賃・保管料	1,153																												
減価償却費	454																												
広告宣伝費	840																												
販売見本費	409																												
給料	5,072百万円																												
従業員賞与	1,100																												
退職給付費用	563																												
運賃・保管料	1,094																												
減価償却費	437																												
広告宣伝費	877																												
販売見本費	467																												

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式（千株）	88,478	—	—	88,478
自己株式 普通株式（千株）	7,527	375	13	7,888

（変動事由の概要）

自己株式の普通株式の増加は定款の定めに基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び持分法適用関連会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分であります。

2 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 2月26日 定時株主総会	普通株式	809	10	平成20年11月30日	平成21年 2月27日
平成21年 7月10日 取締役会	普通株式	644	8	平成21年 5月31日	平成21年 8月21日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	805	10	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式（千株）	88,478	—	—	88,478
自己株式 普通株式（千株）	7,888	1,586	1	9,473

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は定款の定めに基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	805	10	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	643	8	平成22年5月31日	平成22年8月20日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	790	10	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,181百万円	現金及び預金勘定 13,014百万円
有価証券勘定 2,396	信託受益権（その他流動資産） 64
計 14,577	計 13,079
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △264	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20
償還期限が3ヶ月を超える債券等 △2,396	計 13,059
計 11,916	

## （金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、決済必要資金確保に留意し、十分な流動性を確保した上で、安全性を優先し元本の確保に確実性がある短期の金融商品に限定して実施しております。また、資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債権及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と投融資に係る資金調達であります。このうち、一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、当社の売上債権管理規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債権は、当社の資金管理規程に従い、格付けの高い債権のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債にかかる係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に係る運用基準を定め、この基準に基づき、為替予約取引については、財務部門が事業責任者の依頼を受け、実行及び管理を集中して行っており、定期的に担当役員へ報告しております。また通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、財務部門において運用に係る基本方針を定め、担当役員の決済を得て、定期的に担当役員へ報告しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰り計画を作成し、資金繰りを管理するとともに当社の資金管理規程に沿った手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	13,014	13,014	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,874	21,874	-
(3) 投資有価証券	11,406	11,285	△120
(4) 長期貸付金	335	339	3
資産計	46,630	46,514	△116
(5) 支払手形及び買掛金	9,366	9,366	-
(6) 短期借入金	10,464	10,464	-
(7) 社債	865	872	7
(8) 長期借入金	2,329	2,385	55
負債計	23,026	23,089	63
(9) デリバティブ取引(*)	(229)	(229)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿によっております。

(7) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内に償還予定の社債を含んでおります。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(8)参照)

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	383
関係会社株式	564

## (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,014	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,874	-	-	-
投資有価証券	100	-	-	1,500
長期貸付金	10	325	-	-
合計	34,999	325	-	1,500

## (注) 4 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	10,464	-	-	-
社債	404	461	-	-
長期借入金	1,043	1,145	140	-
合計	11,912	1,607	140	-

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成21年11月30日）

該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年11月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,693	1,698	5
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,800	1,657	△143
合計	3,494	3,356	△138

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年11月30日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,241	8,495	3,253
	小計	5,241	8,495	3,253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,071	2,227	△844
	小計	3,071	2,227	△844
合計		8,312	10,722	2,409

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
11	3	3

5 時価評価されていない主な有価証券（平成21年11月30日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	731
その他	10

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
（平成21年11月30日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
① 債券				
国債・地方債	—	97	—	—
社債	696	—	—	—
その他	1,700	—	—	1,000

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券について53百万円（時価のある株式52百万円、非上場株式0百万円）減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成22年11月30日）

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 0百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成22年11月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	99	99	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,500	1,378	△121
合計	1,599	1,478	△120

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成22年11月30日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,242	5,847	2,605
	小計	3,242	5,847	2,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,838	3,959	△878
	小計	4,838	3,959	△878
合計		8,081	9,807	1,726

## 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
637	300	8

## 5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について63百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年11月30日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,559百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,196</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△2,363</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,717</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△387</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△5,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">△3,083</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結財務諸表提出会社における確定拠出年金制度への資産移換額は934百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額640百万円は、未払金（流動負債の「その他」）及び長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△138</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計 (6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金120百万円を支払っております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	(1) 退職給付債務	△7,559百万円	(2) 年金資産	5,196	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△2,363	(4) 未認識数理計算上の差異	4,717	(5) 未認識過去勤務債務	△387	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,966	(7) 前払年金費用	△5,050	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6) + (7)	△3,083	(1) 勤務費用	288百万円	(2) 利息費用	154	(3) 期待運用収益	△138	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	391	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△33	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	662	<hr/>		(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	142	<hr/>		計 (6) + (7)	804	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年11月30日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,689百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,665</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△3,023</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,073</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△353</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△4,713</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">△3,016</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結財務諸表提出会社における確定拠出年金制度への資産移換額は934百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額367百万円は、未払金（流動負債の「その他」）及び長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△122</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計 (6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金91百万円を支払っております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	(1) 退職給付債務	△7,689百万円	(2) 年金資産	4,665	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△3,023	(4) 未認識数理計算上の差異	5,073	(5) 未認識過去勤務債務	△353	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,696	(7) 前払年金費用	△4,713	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6) + (7)	△3,016	(1) 勤務費用	247百万円	(2) 利息費用	140	(3) 期待運用収益	△122	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	392	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△33	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	623	<hr/>		(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	191	<hr/>		計 (6) + (7)	814
(1) 退職給付債務	△7,559百万円																																																																																								
(2) 年金資産	5,196																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△2,363																																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	4,717																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	△387																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,966																																																																																								
(7) 前払年金費用	△5,050																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(8) 退職給付引当金(6) + (7)	△3,083																																																																																								
(1) 勤務費用	288百万円																																																																																								
(2) 利息費用	154																																																																																								
(3) 期待運用収益	△138																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	391																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△33																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	662																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	142																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計 (6) + (7)	804																																																																																								
(1) 退職給付債務	△7,689百万円																																																																																								
(2) 年金資産	4,665																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△3,023																																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	5,073																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	△353																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,696																																																																																								
(7) 前払年金費用	△4,713																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(8) 退職給付引当金(6) + (7)	△3,016																																																																																								
(1) 勤務費用	247百万円																																																																																								
(2) 利息費用	140																																																																																								
(3) 期待運用収益	△122																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	392																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△33																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	623																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	191																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計 (6) + (7)	814																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%～2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 1.5%～2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 53百万円</p> <p>たな卸資産評価損 896</p> <p>繰越欠損金 59</p> <p>その他 543</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,552</p> <p>評価性引当額 △18</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,534</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 △2</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △2</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,531</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 35百万円</p> <p>たな卸資産評価損 760</p> <p>繰越欠損金 11</p> <p>その他 862</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,670</p> <p>評価性引当額 △64</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,605</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 △17</p> <p>その他 △0</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △18</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,587</p>
<p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 464百万円</p> <p>貸倒引当金 51</p> <p>繰越欠損金 1,173</p> <p>その他 55</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,744</p> <p>評価性引当額 △1,181</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 563</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △19</p> <p>その他有価証券評価差額金 △3</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △22</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 541</p>	<p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 417百万円</p> <p>貸倒引当金 5</p> <p>繰越欠損金 600</p> <p>その他 47</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,070</p> <p>評価性引当額 △608</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 462</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △18</p> <p>その他有価証券評価差額金 △8</p> <p>その他 △0</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △27</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 435</p>

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(3) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
1,236百万円	1,341百万円
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
851	597
前払年金費用	前払年金費用
1,433	1,274
其他	其他
336	335
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
3,858	3,549
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
△970	△875
貸倒引当金	貸倒引当金
△1,202	△146
有価証券評価損	有価証券評価損
△387	△672
繰越欠損金	繰越欠損金
△58	△16
其他	其他
△467	△510
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
△3,086	△2,220
評価性引当額	評価性引当額
332	514
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
△2,754	△1,706
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
1,104	1,843
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.44%	40.44%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.98%	0.70%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△10.83%	△1.85%
法人住民税の均等割	法人住民税の均等割
3.28%	1.12%
税務上の繰越欠損金の利用	税務上の繰越欠損金の利用
△5.96%	△2.90%
評価性引当額	評価性引当額
6.26%	10.26%
其他	其他
3.38%	1.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.55%	47.08%

## （賃貸等不動産）

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

当社及び一部の連結子会社では、千葉県、大阪府その他の地域において、商業用施設（ショッピングセンター）、賃貸用オフィスビル等を保有しております。平成22年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、3,120百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
17,069	705	17,774	63,370

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（2,028百万円）であり、主な減少額は減価償却（1,230百万円）であります。
3. 当連結会計年度の時価は、主として外部の不動産鑑定士により、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された金額であります。

## （追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュニ ニティ サービス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	40,835	13,330	4,514	7,822	11,256	4,773	82,534	—	82,534
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	340	54	32	1,497	43	31	2,000	(2,000)	—
計	41,175	13,385	4,547	9,320	11,300	4,805	84,534	(2,000)	82,534
営業費用	39,998	13,113	5,239	6,330	10,930	4,792	80,406	(670)	79,735
営業利益又は 営業損失(△)	1,177	271	△691	2,989	369	12	4,128	(1,329)	2,799
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	44,279	10,479	5,469	25,998	3,636	3,082	92,947	24,014	116,962
減価償却費	1,293	506	106	1,664	169	25	3,766	20	3,787
資本的支出	1,015	224	76	5,111	358	2	6,789	—	6,789

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) 衣料繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売
- (2) 資材事業 ……カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びパドミントンガット等・釣糸・産業資材の製造・販売
- (3) エンジニアリング事業 ……産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売
- (4) 開発事業 ……ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸
- (5) コミュニティ……ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、サービス事業 菓子小売
- (6) 生活流通事業……毛布・寝装品・手編毛糸・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,014百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュニ ニティ サービス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	37,975	15,062	5,825	8,438	12,749	4,779	84,831	—	84,831
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	452	50	14	1,542	47	50	2,158	(△2,158)	—
計	38,427	15,113	5,840	9,981	12,796	4,830	86,990	(△2,158)	84,831
営業費用	36,886	14,533	5,901	6,522	12,429	4,768	81,041	(△827)	80,214
営業利益又は 営業損失(△)	1,541	580	△61	3,458	366	61	5,948	(△1,331)	4,617
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	40,688	10,609	6,345	26,516	4,336	2,890	91,386	21,634	113,021
減価償却費	1,180	445	121	1,691	198	13	3,650	3	3,653
資本的支出	689	292	108	2,264	237	41	3,634	—	3,634

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) 衣料繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売
- (2) 資材事業 ……カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びバドミントンラケット等・  
釣糸・産業資材の製造・販売
- (3) エンジニア ……産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売  
リング事業
- (4) 開発事業 ……ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸
- (5) コミュニティ……ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、  
サービス事業 菓子小売
- (6) 生活流通事業……毛布・寝装品・手編毛糸・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,634百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

b. 所在地セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）	
1株当たり純資産額	854円35銭	1株当たり純資産額	863円44銭
1株当たり当期純利益	9円90銭	1株当たり当期純利益	26円81銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	—

（注） 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	69,875	68,998
普通株式に係る純資産額（百万円）	68,852	68,216
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額（百万円）	1,022	782
（うち少数株主持分）（百万円）	(1,022)	(782)
普通株式の発行済株式数（千株）	88,478	88,478
普通株式の自己株式数（千株）	7,888	9,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	80,589	79,005

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	797	2,148
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	797	2,148
普通株式の期中平均株式数（千株）	80,609	80,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	—
（うちストックオプション（新株予約権方式））	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,778	7,428
受取手形	1,350	1,332
売掛金	10,162	9,627
有価証券	2,396	—
商品及び製品	5,689	4,743
仕掛品	3,387	3,206
原材料及び貯蔵品	876	762
前払費用	6	6
繰延税金資産	683	655
短期貸付金	4,195	6,539
未収入金	1,028	1,396
その他	235	258
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	36,778	35,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,233	50,953
減価償却累計額	△31,300	△32,251
建物（純額）	18,932	18,701
構築物	10,248	10,158
減価償却累計額	△7,956	△8,070
構築物（純額）	2,291	2,087
機械及び装置	20,465	18,140
減価償却累計額	△18,427	△16,534
機械及び装置（純額）	2,037	1,606
車両運搬具	142	135
減価償却累計額	△130	△129
車両運搬具（純額）	11	6
工具、器具及び備品	2,216	2,166
減価償却累計額	△2,032	△1,988
工具、器具及び備品（純額）	184	178
土地	3,415	4,195
建設仮勘定	18	133
有形固定資産合計	26,892	26,908
無形固定資産		
ソフトウェア	82	64
その他	36	33
無形固定資産合計	119	97

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,145	11,575
関係会社株式	5,145	5,129
出資金	11	11
関係会社出資金	2,107	1,998
長期貸付金	225	215
関係会社長期貸付金	4,155	2,067
破産更生債権等	374	404
長期前払費用	17	13
前払年金費用	5,050	4,713
その他	440	456
貸倒引当金	△2,875	△1,123
投資損失引当金	△100	—
投資その他の資産合計	26,697	25,462
<b>固定資産合計</b>	<b>53,709</b>	<b>52,469</b>
<b>資産合計</b>	<b>90,487</b>	<b>88,415</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	442	464
買掛金	1,470	1,939
短期借入金	5,514	5,269
未払金	1,877	2,206
未払費用	1,228	1,135
未払法人税等	379	152
前受金	9	84
預り金	2,392	2,410
前受収益	533	407
1年内返済長期預り保証金	213	534
その他	9	354
流動負債合計	14,071	14,959
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,125	1,161
繰延税金負債	938	1,350
退職給付引当金	1,732	1,712
長期預り敷金保証金	8,511	7,544
その他	490	242
固定負債合計	13,797	12,010
<b>負債合計</b>	<b>27,869</b>	<b>26,970</b>

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金		
資本準備金	5,064	5,064
その他資本剰余金	39	39
資本剰余金合計	5,104	5,104
利益剰余金		
利益準備金	1,616	1,616
その他利益剰余金		
損失補填準備積立金	680	680
配当引当積立金	930	930
従業員退職給与基金	1,466	1,466
圧縮記帳積立金	1,763	1,926
別途積立金	37,950	37,950
繰越利益剰余金	9,526	9,529
利益剰余金合計	53,932	54,098
自己株式	△4,324	△5,361
株主資本合計	61,177	60,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,433	1,111
繰延ヘッジ損益	8	26
評価・換算差額等合計	1,441	1,137
純資産合計	62,618	61,445
負債純資産合計	90,487	88,415

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
売上高	33,103	31,728
売上原価		
製品期首たな卸高	8,038	5,689
当期製品製造原価	18,296	19,078
当期製品購入高	6,255	4,377
合計	32,591	29,145
他勘定振替高	735	153
製品期末たな卸高	5,689	4,743
製品売上原価	26,165	24,248
売上総利益	6,937	7,479
販売費及び一般管理費	4,701	4,832
営業利益	2,236	2,646
営業外収益		
受取利息	233	182
受取配当金	583	588
受取賃貸料	68	34
雑収入	124	154
営業外収益合計	1,010	960
営業外費用		
支払利息	141	106
租税公課	62	—
減価償却費	57	—
固定資産廃棄損	144	—
雑費	157	335
営業外費用合計	563	441
経常利益	2,682	3,165
特別利益		
現金受贈益	115	—
固定資産売却益	1,125	443
投資有価証券売却益	3	19
関係会社株式売却益	935	—
関係会社貸倒引当金戻入額	—	535
特別利益合計	2,180	998

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
特別損失		
過年度損益修正損	—	73
たな卸資産評価損	603	—
固定資産売却損	—	27
投資有価証券売却損	3	1
投資有価証券評価損	35	47
関係会社整理損	—	20
関係会社株式評価損	4	217
関係会社出資金評価損	220	473
関係会社貸倒引当金繰入額	906	—
事業構造改善費用	336	544
店舗リニューアル費用	824	—
特別損失合計	2,935	1,406
税引前当期純利益	1,927	2,757
法人税、住民税及び事業税	701	338
法人税等調整額	△106	803
法人税等合計	594	1,141
当期純利益	1,332	1,615

## （3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,465	6,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,465	6,465
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,064	5,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,064	5,064
その他資本剰余金		
前期末残高	38	39
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	39	39
資本剰余金合計		
前期末残高	5,103	5,104
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,104	5,104
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,616	1,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,616	1,616
その他利益剰余金		
前期末残高	52,437	52,315
当期変動額		
剰余金の配当	△1,454	△1,448
当期純利益	1,332	1,615
当期変動額合計	△121	166
当期末残高	52,315	52,482
利益剰余金合計		
前期末残高	54,053	53,932
当期変動額		
剰余金の配当	△1,454	△1,448
当期純利益	1,332	1,615
当期変動額合計	△121	166
当期末残高	53,932	54,098

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
自己株式		
前期末残高	△4,090	△4,324
当期変動額		
自己株式の取得	△239	△1,037
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	△234	△1,036
当期末残高	△4,324	△5,361
株主資本合計		
前期末残高	61,532	61,177
当期変動額		
剰余金の配当	△1,454	△1,448
当期純利益	1,332	1,615
自己株式の取得	△239	△1,037
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	△354	△869
当期末残高	61,177	60,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,927	1,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△494	△322
当期変動額合計	△494	△322
当期末残高	1,433	1,111
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△22	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	18
当期変動額合計	30	18
当期末残高	8	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,905	1,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464	△303
当期変動額合計	△464	△303
当期末残高	1,441	1,137
純資産合計		
前期末残高	63,437	62,618
当期変動額		
剰余金の配当	△1,454	△1,448
当期純利益	1,332	1,615
自己株式の取得	△239	△1,037
自己株式の処分	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464	△303
当期変動額合計	△819	△1,173
当期末残高	62,618	61,445

I 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 役員 の 異 動

&lt;平成23年2月24日付&gt;

## 1. 代表取締役の異動

なし

## 2. その他の役員の異動

( )内は現職

## (1) 取締役候補

降井 利光	(取締役会長)	重 任
佐藤 光由	(取締役社長、社長執行役員)	〃
瀬野 三郎	(取締役、常務執行役員社長補佐、経営戦略センター長兼経営企画室長)	〃
栗原 信邦	(取締役、常務執行役員衣料繊維事業本部長)	〃
藤原 典	(執行役員資材事業部事業部長兼インテリアカンパニー長)	新 任
雀部 昌吾	(社外取締役)	重 任
竹村 治	(社外監査役)	新 任
宮武健次郎	(大日本住友製薬株式会社代表取締役会長)	〃

## (2) 退任予定取締役

犬伏 康郎	(取締役執行役員研究開発センター長兼第2研究開発室長)
丹羽 一彦	(社外取締役)
近藤 定男	(社外取締役)

## (3) 監査役候補

松村 博昭	(常勤監査役)	
犬伏 康郎	(取締役執行役員研究開発センター長兼第2研究開発室長)	新 任
大江 眞幸	(社外監査役)	
荒尾 幸三	(補欠監査役)	新 任

## (4) 退任予定監査役

星田 和紘	(常勤監査役)
竹村 治	(社外監査役)

## (5) 補欠監査役候補

中瀬 守	(公認会計士、誠光監査法人代表社員)
------	--------------------

## 注 記

- ① 株主総会終了後の取締役会において降井利光氏を取締役会長に、佐藤光由氏を代表取締役社長に選定する予定です。また、降井取締役会長を取締役会議長に選定する予定です。
- ② 株主総会終了後の監査役会において松村博昭、犬伏康郎の両氏を常勤監査役に選定する予定です。
- ③ 雀部昌吾氏、竹村治氏、宮武健次郎氏は社外取締役の候補です。
- ④ 荒尾幸三氏は社外監査役の候補です。
- ⑤ 雀部昌吾氏、竹村治氏、大江眞幸氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員候補です。

## 3. 執行役員を選任

## (1) 執行役員候補

( )内は現職

佐藤 光由	(取締役社長、社長執行役員)	重 任
瀬野 三郎	(取締役、常務執行役員社長補佐、経営戦略センター長兼経営企画室長)	//
栗原 信邦	(取締役、常務執行役員衣料繊維事業本部長)	//
藤原 典	(執行役員資材事業部事業部長兼インテリアカンパニー長)	//
迫間 満	(執行役員衣料繊維事業本部副本部長)	//
萩原 修	(執行役員生活流通事業部事業部長兼管理部長)	//
富田 一弥	(執行役員コミュニティサービス事業部事業部長兼管理部長)	//
宇野 友則	(執行役員開発事業本部長兼本店長)	//
垂井 栄介	(株式会社ゴーセン代表取締役)	新 任
神部 雅之	(経営戦略センター人財戦略室長)	//

## (2) 退任予定執行役員

犬伏 康郎	(取締役執行役員研究開発センター長兼第2研究開発室長)
山本 文彦	(執行役員エンジニアリング事業部事業部長兼管理部長)

## (3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。

( )内は新職

社長執行役員	佐藤 光由	
常務執行役員	瀬野 三郎	(社長補佐、第1経営戦略センター長兼経営企画室長)
常務執行役員	栗原 信邦	(第2経営戦略センター長兼人財戦略室長)
常務執行役員	藤原 典	(資材事業本部本部長兼インテリアカンパニー長兼エンジニアリング事業部事業部長兼管理部長)
執行役員	迫間 満	(衣料繊維事業本部長)
執行役員	萩原 修	(生活流通事業部事業部長兼管理部長)
執行役員	富田 一弥	(コミュニティサービス事業部事業部長兼管理部長)
執行役員	宇野 友則	(開発事業本部長兼本店長)
執行役員	垂井 栄介	(資材事業本部副本部長)
執行役員	神部 雅之	(研究開発センター長兼第2研究開発室長)

## 注 記

- ① 執行役員候補の垂井栄介氏は株式会社ゴーセンの代表取締役社長を継続の予定です。

4. 委員会委員の異動

( )内は現職

(1) 「アドバザリ-ボード」委員候補

丹羽 一彦	(社外取締役)	重 任
雀部 昌吾	(社外取締役)	〃
竹村 治	(社外監査役)	新 任
降井 利光	(取締役会長)	重 任
佐藤 光由	(取締役社長、社長執行役員)	〃
松村 博昭	(常勤監査役)	新 任

注 記

松村 博昭氏を「アドバザリ-ボード」座長に選定する予定です。

(2) 「買収防衛策における特別委員会」委員委嘱

( )内は新職

雀部 昌吾	(社外取締役)
竹村 治	(社外取締役)
大江 眞幸	(社外監査役)

新任取締役候補略歴

藤原典 (昭和25年7月18日生)	昭和48年4月	当社入社
	平成15年12月	当社 インテリア資材事業本部インテリアカンパニー事業部長 兼印南工場副工場長
	17年2月	当社 インテリア資材事業本部副本部長
	18年2月	アンビック㈱取締役製造本部長
	20年2月	当社 執行役員生活産業資材事業本部長
	20年12月	当社 執行役員資材事業部長 現在に至る

竹村治 (昭和14年12月7日生)	昭和38年4月	大阪商船株式会社入社
	平成5年3月	関西汽船株式会社専務取締役
	6年6月	株式会社商船三井取締役
	9年6月	九州急行フェリー株式会社取締役社長
	13年6月	第一中央汽船株式会社取締役社長
	16年6月	同社 相談役
	17年6月	同社退任 現在に至る

宮武健次郎 (昭和13年2月16日生)	昭和36年3月	大日本製薬株式会社入社
	昭和56年8月	同社 取締役営業企画部長
	平成4年6月	同社 常務取締役ヘルスケア事業部長
	平成7年6月	同社 専務取締役
	平成11年6月	同社 代表取締役社長
	平成17年10月	大日本住友製薬株式会社代表取締役社長
	平成20年6月	同社 代表取締役会長 現在に至る

新任執行役員候補略歴

垂井栄介 (昭和23年8月31日生)	昭和46年4月	当社入社
	平成16年2月	当社 財務部長
	18年8月	株式会社ゴーセン取締役専務執行役員
	20年12月	株式会社ゴーセン代表取締役社長 現在に至る

神部雅之 (昭和34年3月3日生)	昭和56年4月	当社入社
	平成16年2月	当社 グットライフ事業本部市川コルトンプラザ事業部長
	18年2月	当社 グットライフ事業本部乗馬ペット用品事業G長
	18年12月	当社 人事部長
	20年12月	当社 経営戦略センター人財戦略室長 現在に至る

## 新任監査役候補略歴

犬伏康郎 (昭和26年2月5日生)	昭和48年4月	当社入社
	平成16年10月	当社 印南工場長
	20年2月	当社 執行役員技術開発部長兼技術研究所長
	22年2月	当社 取締役執行役員研究開発センター長 現在に至る

荒尾幸三 (昭和21年1月20日生)	昭和46年7月	弁護士登録（大阪弁護士会） 中筋義一法律事務所（現中之島中央法律事務所）入所
	平成8年度	大阪弁護士会副会長
	平成22年度	大阪弁護士会総会議長 現在に至る

## 補欠監査役候補略歴

中瀬守 (昭和23年10月20日生)	昭和55年4月	公認会計士登録
	平成12年9月	有恒監査法人代表社員
	19年7月	大阪監査法人代表社員
	22年9月	誠光監査法人代表社員 現在に至る

## 組 織 改 正（平成23年2月24日付）

## 1. 資材事業部

（1）資材事業部を資材事業本部に改組し、本部長の下に副本部長を置く。

## 2. 経営戦略センター

（1）経営戦略センターを再編し、第1と第2に分割する。第1経営戦略センターは経営企画室と  
 経理室、第2経営戦略センターは人財戦略室と法務IR広報室で構成する。

## 関 連 人 事（平成23年2月24日付）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
衣料繊維事業本部 佐藤産業(株)出向 (監査役)	衣料繊維事業本部 管理部長		鳥山 秀一
衣料繊維事業本部 管理部長兼財務課長	経営戦略センター 経営企画室主席		藤原 浩司

以上